

児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十五年三月二十八日

広島県知事 湯 崎 英 彦

## 広島県規則第二十一号

### 児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則

児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成二十四年広島県規則第十四号）の一部を次のように改正する。

第四条中「第三十三条第二項」を「第五十三条第二項」に改め、同条第一号中「厚生労働省地方厚生局長又は地方厚生支局長の」を「知事が」に改め、同条第二号中「学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による」を「学校教育法に規定する」に、「通常の課程による」を「同条第一項に規定する通常の課程による」に、「文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者」を「同項に規定する文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者」に改め、同条第四号ハ中「学校教育法の規定による」を「学校教育法に規定する」に改め、同条を第五条とする。

第三条中「第二十九条」を「第四十九条」に改め、同条を第四条とし、第二条の次に次の一条を加える。

#### （母子支援員の資格）

第三条 条例第三十九条に規定する規則に定める者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 知事が指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- 二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは同条第一項に規定する通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は同項に規定する文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者であつて、二年以上児童福祉業務に従事したもの

第五条の次に次の二条を加える。

#### （児童指導員の資格）

第六条 条例第五十九条に規定する規則に定める者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 知事が指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- 二 学校教育法に規定する大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 三 学校教育法に規定する大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する

る科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者

四 学校教育法に規定する大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

五 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

六 学校教育法に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは同条第一項に規定する通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は同項に規定する文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者であつて、二年以上児童福祉業務に従事したもの

七 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、知事が適当と認めたもの

八 三年以上児童福祉事業に従事した者であつて、知事が適当と認めたもの  
（児童自立支援専門員の資格）

第七条 条例第百一条に規定する規則に定める者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならぬ。

一 知事が指定する児童自立支援専門員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 学校教育法に規定する大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者又は同法に規定する大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したもの又は条例第百条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が二年以上であるもの

三 学校教育法に規定する大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したもの又は条例第百条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が二年以上であるもの

四 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したもの又は条例第百条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が二年以上であるもの

五 学校教育法に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは同条第一項に規定する通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する

学校教育を修了した者を含む。）又は同項に規定する文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者であつて、三年以上児童自立支援事業に従事したもの又は条例第百条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が五年以上であるもの

六 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したもの又は二年以上教員としてその職務に従事したもの

#### 附 則

この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。